



第25期 バルクグループレポート [2018年4月1日~2019年3月31日まで]

WE CONTINUE CREATING NEW VALUE.

新しい価値を創造し続ける

WE CONTINUE
CREATING
NEW VALUE.

CONTENTS

トップメッセージ	01
グループ構成図	02
経営成績	03
セグメント別事業概況.....	04
次期の見通し	06
トピックス	07
連結財務諸表（要旨）.....	08
会社概要・株式情報	10

株主の皆様におかれましては、日ごろより格別のご厚情を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2017年6月に始動し2018年6月に強化した新経営体制のもと、前期に引き続き今期を将来の飛躍に向けた先行投資期間として明確に位置付け、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティングリサーチ分野及びこれらの関連分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等を獲得するとともに、最適なソリューション提供に向けた体制構築を目指し、資本提携、業務提携及びM&A等の推進・模索並びに市場調査等の先行投資を積極的に実施してまいりました。

また、中長期的な高い成長の実現をはかるため、今期を経営戦略上の転換点と位置付け、特に技術革新等による高い成長が見込まれる分野への投資、安定的な収益や中長期の受注拡大を期待できる大口・優良顧客の開拓、並びに最適なソリューション提供に向けた良質なパートナーとの関係構築等の足場固め等に経営資源を重点的に投下いたしました。

当社グループは、株主価値の最大化及び社会に貢献する企業の実現を目指して、グループ企業一丸となり全力で推進してまいります。

引き続き当社グループをご支援賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 石原 紀彦

グループ構成図



株式会社バルクホールディングス 連結子会社4社
持株管理・事業管理

国内子会社



株式会社バルク

Pマーク・ISMS取得コンサルティング
マーケティングリサーチ



株式会社マーケティング・システム・サービス
流通系セールスプロモーション



株式会社CEL

・サイバーセキュリティ調査、診断、人材供給
・体制構築コンサルティング

海外子会社



Strategic Cyber Holdings LLC

- ・サイバーセキュリティトレーニング施設の運営、販売
- ・サイバーセキュリティソリューションの提供

<実践型サイバーセキュリティトレーニング施設>

[CYBERGYM NYC]



[CYBERGYM TOKYO]



(持分法適用外) 投資先



Cybergym Control Ltd. (Israel)

→イスラエル電力公社(IEC)等によるJV企業

《創業》 2013年

《代表者》 Ofir Hason

- ・サイバーセキュリティトレーニング施設の運営、ライセンス販売
- ・その他サイバーセキュリティソリューション



AerNos inc (USA)

《創業》 2016年

《代表者》 Sundip R. Doshi

- ・ナノガスセンサの企画製造販売
- ・ヘルスケアIoT

★ セキュリティ事業

★ マーケティング事業

一 経営成績

当連結会計年度における当社グループは、2017年6月に始動し2018年6月に強化した新経営体制のもと、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度を将来の飛躍に向けた先行投資期間として明確に位置付け、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ分野、マーケティングリサーチ分野及びこれらの関連分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等を獲得するとともに、最適なソリューション提供に向けた体制構築を目指し、資本提携、業務提携及びM&A等の推進・模索並びに市場調査等の先行投資を積極的に実施してまいりました。また、中長期的な高い成長の実現をはかるため、当連結会計年度を経営戦略上の転換点と位置付け、特に技術革新等による高い成長が見込まれる分野への投資、安定的な収益や中長期的な受注拡大を期待できる大口・優良顧客の開拓、並びに最適なソリューション提供に向けた良質なパートナーとの関係構築等の足場固め等に経営資源を重点的に投下いたしました。

具体的には、セキュリティ事業において、イスラエルのCyberGym Control Ltd. (以下、「サイバージム社」と)との共同事業会社である当社子会社Strategic

Cyber Holdings LLC (以下、「SCH社」)を通じて、米国ニューヨーク(2018年7月開設)及び東京都港区(同年8月開設)にサイバーセキュリティトレーニングアリーナを開設し、その運営のほか、各種サイバーアリーナの販売やサイバーセキュリティソリューションの提供を本格的に開始いたしました。また、サイバージム社とは、2017年12月以降の協業に加え、2018年8月には同社への直接出資を行い、当社代表である石原紀彦が同社のアドバイザーボードメンバーに就任するなど、グローバルでの連携を一層強化し、両者間の事業協力関係をさらに深めました。

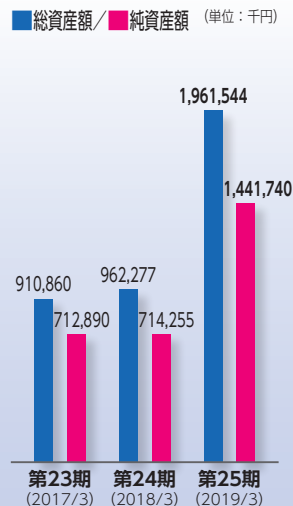
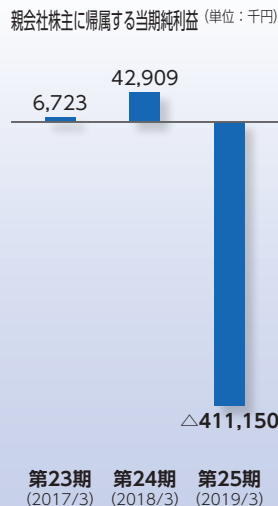
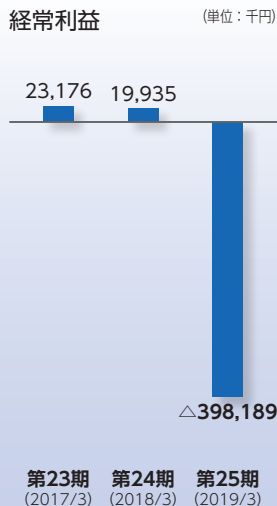
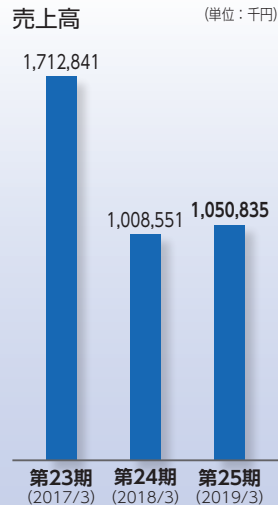
加えて、2018年9月に、ブロックチェーン関連企業等へのセキュリティソリューションの提供及び企業価値向上のアドバイス等を事業目的とする株式会社CEL(以下、「CEL社」)を当社の100%子会社として設立いたしました。CEL社は、サイバージム社との連携も活かし、各種セキュリティ対策ソリューションを提供しておりますが、2019年2月にスイスに本拠を置くHigh-Tech Bridge SA(以下、「HTB社」と)の間でセキュリティテストソリューション「ImmuniWeb AI

Platform」の国内独占販売契約を締結し、機械学習・人工知能(AI)の応用により品質・スピード・コスト競争力を兼ね備えた脆弱性診断・ペネトレーションテスト(侵入テスト)サービスの日本における独占提供を開始いたしました。

また、上記の成長戦略への投資等に充当するため、2018年7月11日に第三者割当による第3回及び第4回新株予約権並びに無担保社債を発行し、当連結会計年度において1,135,503千円を資金調達いたしました。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、「IT事業」を営んでいた連結子会社にかかる当社保有株式の全てを売却し、連結の範囲から除外したことから、当連結会計年度より同セグメントを廃止しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,050,835千円(前期比4.2%増)、営業損失は380,852千円(前期は15,038千円の利益)、経常損失は398,189千円(前期は19,935千円の利益)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は411,150千円(前期は42,909千円の利益)となりました。



Security

セキュリティ事業

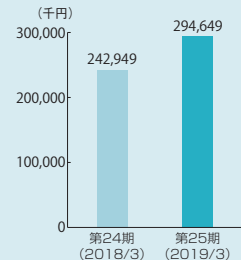
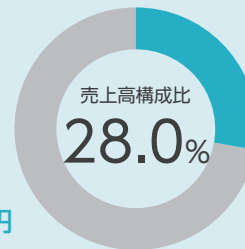
情報セキュリティコンサルティング
サイバーセキュリティサービス

売上高

294,649千円

営業損失

△234,728千円



情報セキュリティ規格（プライバシーマーク、ISO27001等）のコンサルティングサービスについては、文書作成、教育、スケジュール管理など顧客の作業負荷軽減を実現する自社開発のITツール「V-Series」をベースとした高付加価値サービスの提供、ストック型ビジネスの強化・拡大、脆弱性診断サービスをはじめとする協業先との連携によるソリューション提供等により、既存案件、新規案件ともに堅調に推移いたしました。また、ユーザー会やセミナー等を開催し、総合的な情報セキュリティ企業としてのプロモーション活動を積極的に展開するとともに、さらなるサービス拡充をはかるため新たな協業先の開拓にも努めました。

サイバーセキュリティトレーニングサービスを提供するSCH社の米国部門においては、事業拡大に向けた足場固めをはかるため、グローバルでの高い知見を有する専門家2名をアドバイザーボードメンバーとして招聘し、大口・優良顧客をターゲットとした営業活動、顧客開拓に向けたネットワークの構築等に注力いたしました。

なお、これらの取組みが奏功し、2019年1月には、米国ロサンゼルス市において重要インフラ企業向けサービスを提供する現地企業との間で、大型のサイバーセキュリティトレーニング施設の販売契約及び継続的な収益が見込める運用サポート契約の締結にいたしました。また、SCH社の日本部門においては、サイバーセキュリティアーリーナの販売やサイバーセキュリティエキスパートの育成事業などを展開す

るため、自社運営のアーリーナを開設し、その運営に注力した結果、株式会社インターネット総合研究所との同社へのアーリーナ販売及び協業にかかる基本合意、株式会社テクノプロとのサイバーセキュリティ人材の育成・派遣事業における協業にかかる契約をそれぞれ締結いたしました。このように、SCH社においては、当該分野の世界的なリーディングカンパニーであるサイバージム社との強固な連携により、最適なパートナーとの事業協力関係を拡大する戦略が順調に推移いたしました。さらに、SCH社ではこれらの取組みに加え、米国、日本の両部門において、サイバーセキュリティトレーニングサービス市場自体の拡大に向けて、啓蒙・プロモーション活動にも注力いたしました。

また、サイバー・フィジカル・セキュリティ対策ソリューションサービスを展開するCEL社についても、顧客の様々なニーズに応えられるようサービスラインナップの充実を目指し、機械学習・人工知能（AI）の応用により品質・スピード・コスト競争力を兼ね備えた脆弱性診断・ペネトレーションテスト（侵入テスト）サービスを提供するスイスのHTB社や先端テクノロジー人材を有するデジタルアセットセキュリティ企業であるシンガポールのCYBABO Pte.,Ltd.など良質な協業先の開拓に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は294,649千円（前期比21.3%増）となりました。

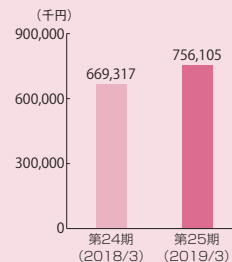
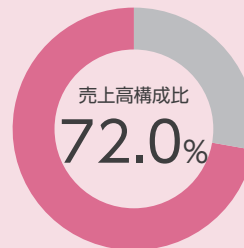
Marketing

マーケティング事業

マーケティングリサーチ
セールスプロモーション
広告代理

売上高
756,105 千円

営業利益
77,637 千円



マーケティングリサーチサービスについては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、創業以来蓄積してきたリサーチノウハウを最大限生かした各種オリジナル調査手法をベースに新規顧客の開拓と既存顧客からのリピート案件の確保に注力いたしました。また、収益性や成長性の確保に向けて、調査テーマ別に最適な販売パートナー制度を構築し、協業先の開拓に努めました。セールスプロモーションサービス及び広告代理サービスについては、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、

主に食をテーマとした企画の提案力、蓄積したノウハウの活用及び顧客ニーズへのきめ細かい対応によりサービスの付加価値を高め、大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの受注拡大に注力いたしました。また、SNSやデジタルサイネージなどを活用したデジタルプロモーションとリアルプロモーションを融合した新たなプロモーションのスタイルを確立すべく、流通・食品業界で蓄積したノウハウをベースに他分野・他業界にも積極的にマーケティング・営業活動を展開した結果、新規顧客の獲得に繋がりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は756,105千円(前期比13.0%増)となりました。

※売上高は内部取引高を含んでおります。営業利益は、全社費用を控除する前の数値です。

■ 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、情報セキュリティ分野において、GDPR（EU一般データ保護規則）が施行され、また、昨今頻発している仮想通貨を巡るサイバー事件、SNSの情報漏洩、フィッシング攻撃、ビジネスメール詐欺など高度化・多様化したサイバー攻撃の脅威が世界的に深刻化しており、サイバーセキュリティの重要性はますます高まっております。さらに、日本国内においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックなど国際イベントを控え、サイバー攻撃の多発が懸念されており、重要な社会インフラ向けのサイバー攻撃対策需要がさらに高まると想定しております。そして、サイバー空間に国境はなく、このような需要に応えるためには、世界レベルでの情報収集と技術対応が不可欠です。

マーケティング分野においても、ビッグデータを背景とし、かつその解析手段としてAI等の活用が進むなかで、新たな事業機会の可能性が顕在化してきており、情報収集及びデータマイニングにかかる技術力、並びにクライアントへの提案力の強化の重要性が高まっております。

このような事業機会を取り込み、当社グループの成長に結びつけるためには、既存事業強化のための追加リソース配分（人材確保、設備投資）のみでは不十分であり、特に資本・業務提携やM&A等を活用した最先端の情報、技術力及びノウハウの獲得並びに新規事業開発が不可欠と認識しております。そのため、翌連結会計年度についても中長期的な業績の向上と企業価値の向上を目指し、引き続き積極的な先行投資を行う方針です。主要サービス別の取組み方針は次のとおりであります。

（サイバーセキュリティトレーニング等）

複雑化、高度化するサイバー攻撃によりサイバーセキュリティの重要性が一層高まるなか、サイバーズとの共同事業会社であるSCH社において、米国ニューヨークと東京に開設したサイバーセキュリティ専用トレーニング施設を通じて提供するサイバーセキュリティトレーニングサービスの売上最大化を目指します。また、重要インフ

ラ企業や提携先等へのトレーニング施設の販売・運営サポート、及び各提携先と連携したトレーニングサービスの提供・セキュリティ人材供給を強力に推進し、事業拡大及び収益拡大をはかってまいります。

また、当社はサイバーズとの連携を中核として、必要に応じて様々な企業と最適な連携関係を構築することでサイバーセキュリティ分野における新たな事業機会も模索してまいります。

その他のサイバーセキュリティソリューションとしてImmuniWeb社が提供するImmuniWeb®AIPlatformを活用することにより、品質・スピード・コスト競争力を兼ね備えたセキュリティ検査サービスを協業先とともにスピーディーに展開し、売上の早期実現及び最大化を図ってまいります。また、今後も先進的なサイバーセキュリティ製品・サービスを国内外にて積極的に発掘し、既存の商流を活用した収益拡大を目指してまいります。

（情報セキュリティ規格コンサルティング）

インターネット利用環境の普及や情報技術の急速な発展に伴う社会全体の個人情報への関心の高まりを受け、プライバシーマーク認定の取得企業数は現状では1万5千社を超えております。このような中、ITツールの活用などを通じた競合他社との差別化等により受注が拡大傾向にあることから、さらなる拡大を図るべく協業先との連携を強力に推進し、受注拡大と顧客基盤の拡充を図ってまいります。

（マーケティングリサーチ、セールスプロモーション）

高品質・高付加価値サービスの提供等により、良好な関係にある既存顧客からの受注維持・拡大に引き続き注力するとともに、技術革新等による成長機会を捉えるため、新技術の獲得や有力な提携先の開拓等による新サービスの開発・展開を推進してまいります。

以上のことから翌連結会計年度の業績見通しといたしましては、売上高2,394百万円、営業利益101百万円、経常利益99百万円、親会社株主に帰属する当期純利益57百万円を予想しております。

2020年3月期 連結業績予想

売上高
2,394百万円

営業利益
101百万円

経常利益
99百万円

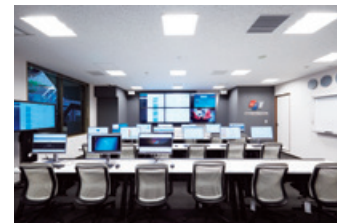
親会社株主に帰属する当期純利益
57百万円

「CYBERGYM NYC」が米国・ニューヨーク（2018年7月）、
「CYBERGYM TOKYO」が東京・赤坂にそれぞれオープン（2018年8月）

イスラエルのサイバージム社とのサイバーセキュリティ分野における共同事業として、実践型サイバーセキュリティトレーニング施設をオープン

「CYBERGYM NYC」は、CYBERGYMのグローバル戦略の最重要拠点として、電力や金融など重要インフラセクターの民間企業・政府機関等を対象としたサイバーセキュリティトレーニングのフルパッケージサービスを提供する大型のトレーニング施設。

「CYBERGYM TOKYO」は、日本市場における本格展開を図るため開設した日本第1号のサイバーセキュリティトレーニング施設。経営層に対するワークショップや、顧客のオペレーション環境、技術環境に応じてカスタマイズされたハンズオントレーニングサービスなどを提供。



サイバーセキュリティ分野におけるパートナーのサイバージム社へ出資（2018年8月）

さらなる関係強化を目的に5百万米ドルを出資、当社代表石原紀彦がアドバイザリーボードメンバーに就任



出資金額：5百万米ドル

連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 2019年3月31日	前連結会計年度 2018年3月31日
資産の部		
流動資産	568,269	575,919
現金及び預金	322,361	409,647
受取手形及び売掛金	163,459	147,265
商品及び製品	-	47
仕掛品	1,166	2,164
原材料及び貯蔵品	335	387
その他	80,947	16,483
貸倒引当金	-	△75
固定資産	1,364,415	386,249
有形固定資産	162,501	8,608
無形固定資産	466,102	63,890
投資その他の資産	735,810	313,750
資産合計	1,961,544	962,168

科 目	当連結会計年度 2019年3月31日	前連結会計年度 2018年3月31日
負債の部		
流動負債	452,224	202,206
支払手形及び買掛金	90,174	59,073
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	16,668	-
未払金	214,025	15,474
未払費用	10,635	7,549
リース債務	122	724
未払法人税等	24,082	580
賞与引当金	19,220	19,510
ポイント引当金	7,169	10,871
前受金	48,901	26,469
その他	21,224	11,952
固定負債	67,578	45,815
長期借入金	19,442	-
リース債務	-	122
繰延税金負債	-	108
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
退職給付に係る負債	32,386	29,768
その他	-	65
負債合計	519,803	248,021
純資産の部		
株主資本	1,445,699	721,346
資本金	667,751	100,000
資本剰余金	1,079,125	511,374
利益剰余金	△301,178	109,972
その他の包括利益累計額	△4,858	△7,989
新株予約権	899	899
純資産合計	1,441,740	714,255
負債純資産合計	1,961,544	962,277

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	1,050,835	1,008,551
売上原価	697,438	603,125
売上総利益	353,397	405,426
販売費及び一般管理費	734,250	390,387
営業利益	△380,852	15,038
営業外収益	1,961	5,050
営業外費用	19,297	153
経常利益	△398,189	19,935
特別利益	679	22,698
特別損失	3,249	75
税金等調整前当期純利益	△400,758	42,558
法人税、住民税及び事業税	15,892	1,085
法人税等調整額	△5,500	△8,546
当期純利益	△411,150	50,019
非支配株主に帰属する当期純利益	-	7,110
親会社株主に帰属する当期純利益	△411,150	42,909

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,592	△15,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,728	△195,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,034	50,145
現金及び現金同等物の増減額(減少額△)	△87,286	△160,819
現金及び現金同等物の期首残高	409,647	570,466
現金及び現金同等物の期末残高	322,361	409,647

連結包括利益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
当期純利益	△411,150	50,019
その他の包括利益	3,132	△7,989
包括利益	△408,018	42,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△408,018	34,919
非支配株主に係る包括利益	-	7,110

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 2018年4月1日から2019年3月31日まで	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2018年4月1日残高	100,000	511,374	109,972	721,346	△7,989	-	△7,989	899	714,255
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	567,751	567,751		1,135,503					1,135,503
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△411,150	△411,150					△411,150
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					2,177	954	3,132	-	3,132
当期変動額合計	567,751	567,751	△411,150	724,352	2,177	954	3,132	-	727,484
2019年3月31日残高	667,751	1,079,125	△301,178	1,445,699	△5,812	954	△4,857	899	1,441,740

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号	株式会社バルクホールディングス
英文社名	VLC HOLDINGS CO.,LTD.
設立	1994年9月27日
資本金	6億6,775万円
従業員数	44名 (連結ベース)
本社	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6

子会社



<https://www.vlcank.com/>



<https://www.mssweb.co.jp/>



<https://www.cybergym.com/nyc/>
<https://www.cybergym.com/ja/>



<https://celab.co.jp/>

役員

代表取締役社長	石原 紀彦	常勤監査役(社外)	奥山 琢磨
取締役	松田 孝裕	監査役	平山 剛
取締役	田中 翔一郎	監査役(社外)	小松 祐介
取締役(社外)	遠藤 典子		

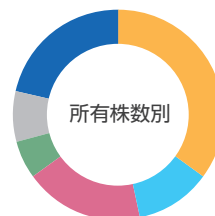
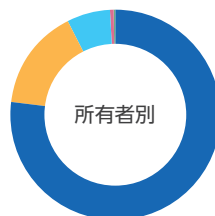
株式の状況

発行可能株式総数	25,288,000株
発行済株式の総数	8,984,000株
株主数	4,968名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
西澤管財株式会社	1,000,000	11.1
村松澄夫	916,700	10.2
松井証券株式会社	194,700	2.2
株式会社SBI証券	134,100	1.5
株式会社HATASE HOLDINGS	133,500	1.5
米田 豊	111,000	1.2
カブドットコム証券株式会社	109,700	1.2
マネックス証券株式会社	80,000	0.9
金本康来	76,500	0.9
米田研介	76,200	0.8

株式分布状況



決議通知

第25期定時株主総会決議ご通知

2019年6月27日開催の当社第25期定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので通知申し上げます。

記

報告事項

- 第25期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容及びその監査結果を報告いたしました。
- 第25期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案

取締役4名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に石原紀彦氏、松田孝裕氏及び田中翔一郎氏が再任されたほか、遠藤典子氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

第2号議案

監査役2名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、監査役に平山剛氏及び小松祐介氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案

取締役の報酬額改定の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

ホームページのご案内

当社の詳しい情報はホームページからご覧いただけます。

<https://www.vlcholdings.com/>



株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

基準日

定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人及び特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

(郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(電話照会先)

0120-782-031 (フリーダイヤル)

(ホームページアドレス)

<https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法

電子公告の方法により行います。

公告掲載URL <https://www.vlcholdings.com/>

ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載します。

●株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会には、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

●特別口座について

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。

特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。